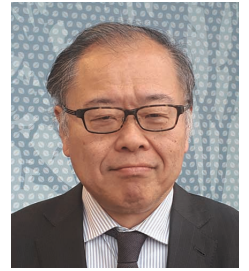


## 深まるレバノンの経済危機 ——アラブ諸国で進む破綻のプロセス



帝京大学 経済学部 国際経済学科 教授 中西 俊裕

レバノンの経済危機が一層深みにはまっている。通貨下落が物価上昇に拍車をかける中、外国へ職を求めて国を出る動きが加速する一方、引き出し規制のかかった銀行に押し入ってドルを強奪する事件が起きるなど治安も悪化している。5月の選挙ではイランの支援を受けるシーア派の政党ヒズブッラーが議席を減らすなど力で政治を動かそうとする傾向への不満が表れたが、早期に事態が改善する兆しは見えない。イラクでも似たような勢力の分裂が引き起こす社会不安があり、イエメンでは国家の形態、秩序が崩れる危機的状況が進行しており、国家が破綻するプロセスに拍車がかかる恐れがつきまとっている。

### 相次ぐ銀行襲撃

レバノンでは「銀行襲撃」が9月に頻発し、治安当局を悩ませている。14日には女が銃をかざして規制されている預金の引き出しを求めるという出来事があった。16日には銃を持った男が南部の都市ガジエで銀行支店を襲い、預金の引き出しを求めている。特徴的なのは、事件を起こした当人が共感を得ようと行動をアピールし、実際に市民の側から襲撃を支持する声も出ている点だ。女が携行していた銃は実は玩具だったが彼女は癌を患った身内のために治療費が必要だったと訴え、インターネットで自らの行為を撮影し配信した。また後者の男に対して銀行の近くに集まった人々が支持や理解を示したという。16日にはこの事件以外にも4件もの銀行強盗が起き、無秩序ぶりが一段と拡大することが懸念されている。

レバノンでは、銀行から大量の資金が引き出されて社会混乱の拡大を懸念したことから中央銀行が市民のドル預金の引き出しを規制する事態となっている。国民はそれに対する不満を募らせていて、銀行を襲った男に市民が同情と共感を寄せたのはそのためだ。今年に入って同国では1月と8月に同様の銀行襲撃があったが、9月にはさらにそれが加速した格好である。レバノンでは同国の政治の腐敗が経済危機を招いたという意識が市民の間に根強く、それを変えられないもどかしさと国家や政府に対する失望が銀行襲撃犯への称賛という屈折した形で表れているように思える。

8月には国の機関同士が、政策決定で生活に直結する問題について、混乱を露呈する場

面もあった。レバノン中央銀行は8月11日、燃料補助金を打ち切る措置を発表。これに対してレバノン政府は翌12日、貧困層向けの支援が実行されるまで補助を継続すべきだと表明した。すると暫定内閣が招集した緊急閣議で打ち切りへの異論が出たことを受け、政府は補助金を継続する必要があると判断し、6月に議会が容認した貧困層向けのプリペイドカードが国民の間で実際に導入されたのを見届けてから中銀が決めた措置を進めるべきだと修正した。燃料補助金カットは庶民の仕事や生活に影響を与え、暴動などを引き起こす恐れもあり、財政赤字やインフレの早期改善へ焦る中銀を、国民からの評価や政情を重くみる政府が抑えた格好だが、双方の意思疎通の無さを公然とさらしてしまった。

レバノン経済は2019年から危機的状況が続く。国際通貨基金（IMF）の統計によるとこれまで実質国内総生産（GDP）は2013年時点では3%台と比較的堅調だったのが14年に2.5%、15年以後は0～1%台と下降トレンドを続けた。18年に1.7%のマイナス成長となった後は、19年に7.1%のマイナス成長まで減少幅が大きく拡大。2020年はコロナの影響もあり推計値では22%の前年比減少となっている。

## レバノン初のデフォルト

またインフレ率は14～15年は前年比横ばいからマイナス3%程度で推移していたのが、16～18年には3～5%のプラスに転じ、19年6.9%となった後20年には一気に145.9%まで跳ね上がった。レバノン・ポンドが下がり輸入物価が上昇。近年起きているサプライチェーンの分断による物価上昇に、通貨安の影響が加わることでインフレは一層深刻なものとなった。レバノンの対ドル実勢相場は2019年比で20分の1まで下落した。

レバノン財務省は9月末、現行の1ドル=1,507レバノン・ポンドの公定レートを11月から1ドル=1万5,000ポンドに切り下げると発表した。経済危機への対応策とされるが、実勢レートは1ドル=約3万数千ポンドという水準であり、効果があるのかどうか疑問視される。

公的債務の対GDP比率は19年に170%超を記録した。その後、新型コロナウイルスの拡大があった20年には150%にまで低下したと伝えられた。統計が利用可能な2000年以降、この指標は継続的に100%を上回る状態が続いており、慢性的な借金財政であることを示している。過去にもラフィーク・ハリール元首相の暗殺があった翌年2006年に180%まで上昇した後、130%に低下したが再度上っており、現況を見ると再び一層の高水準に

---

### 筆者紹介

1959年大阪府生まれ。84年大阪外国語大学（現大阪大学）アラビア語学科卒業、日本経済新聞社入社、東京本社編集局経済部記者、日本経済研究センター研究員、米ボストン大学客員研究員を経てバーレーン支局長、カイロ支局長、ドバイ支局長（テヘラン支局長兼務）を歴任。編集委員として東京を拠点として中東、イスラーム世界の問題を中心に解説記事の執筆にあたった。著書に「中東和平歴史との葛藤 混沌の現場から」（日本経済新聞社、単著）、「宗教から読む国際政治」「大欧州」「イスラーム繁栄の弧のゆくえ」（同、共著）など。2018年4月より現職。

---

戻る可能性がある。

2020年3月にはレバノン政府が償還期限の迫っていた12億ドルの外貨建て国債の支払いが不能になったため延期すると発表した。同国として初めてのデフォルト(債務不履行)であり、内戦時にすら起なかつた事態に追い込まれた窮状は今回のレバノン経済状態の悪化がいかに深刻かを物語る。

2020年夏にはレバノン社会の衰退を象徴するような事件もあった。ベイルート港湾地区の倉庫で大規模な爆発が2回にわたって起きた。捜査の結果2,750トンもの硝酸アンモニウムが爆発したと結論付けられた。この化学物質はトンネル工事で岩盤を破壊するために使用されるものであり、政府が十分な注意を払っていなかったために起きたとして民衆が通りへ繰り出して政府非難のデモが行われ、ディアブ首相(当時)の辞任にまで発展した。これも政府が社会に害を及ぼす危険物の管理に関する責任意識を欠いていた例として語られている。

経済的な混乱もさることながら、その背景となってきた政治的な混乱は長年レバノンを悩ませてきた。石油マネーが集まる金融の中心地というイメージが1970年代前半に広まったレバノンは、1975年以降レバノン内戦、それに伴う平和維持の名目でのシリア軍の進駐と事実上の占領、イスラエルとレバノンのイスラーム・シーア派民兵組織ヒズブラーの間に起きる衝突で不安定な状況に見舞われ続けた。

そうした不安定な政情を象徴した出来事が2005年の首相経験者の富豪ラフィーク・ハリリー首相暗殺事件で、暗殺に関与したとされるシリアはレバノン国内の大規模デモや国際的圧力を受け、自国軍のレバノンから撤退を同年に余儀なくされた。シリアは社会主義に基づく非効率な国営経済で失業率も高かった。レバノンを軍の力で押さえつけて2000年代初めまで同国の政治を操り、自国内の失業者をレバノンで受け入れさせるなど同国に対して政治・経済面で強引な政策を行ってきた。

## 議会選、親イラン政党諸派が半数以下に

シリア軍が立ち退いたことで事態が改善することが期待されたが、その後も宗派対立は続いた。前述のハリリー氏の息子サアド・ハリリーが首相在任中の2019年に、すでに悪化していた財政立て直しのために携帯電話アプリ、ワッツアップに課税しようとしたところ、政府への大規模デモが破壊的な行為を伴う形で起きて首相は辞任に追い込まれた。このころにはインフレや公的債務面などでかなり経済が悪化し始めていた。

そのレバノンで議会選挙が今年5月15日に実施され、2日後に内務省が発表した結果で、過半数だったイスラーム・シーア派武装組織ヒズブラーを中心とする親イランの政党諸派が全議席の半数以下になった。破綻状況の経済やその背景となっている腐敗政治に国民が公式にノーを突き付けた格好となった。親イラン系は議席数を落とし、第一党には



サウジアラビアから支援を受け、ヒズボラの武装解除を主張する親サウジアラビアでキリスト教系の「レバノン軍団党」が選ばれ、サウジが影響力を拡大させる状況が生まれる可能性がある。

独自の民兵組織を持ち、かつ議会では政党として長年活動を続けてきたシーア派系でイランに支援されているヒズブッラーについては以前よりも国民の支持が落ちてきたという見方が出ていた。ヒズブッラーは2006年にイスラエルとの間で起きた戦闘で同国軍に大きな被害を与え中東内でアラブ諸国のスンニー派の間でも名声を上げ「英雄」扱いされた時期もあったが、最近ではイスラエルを挑発して戦闘を意図的に起こしレバノン南部地域にトラブルをもたらしているとする批判的な意見も出ていた。

ヒズブッラーはイランからの資金や武器で1980年代から戦闘集団として幅を利かせるようになり、レバノン政界でも影響力を浸透させてきた。イスラエルと実戦を繰り返すヒズブッラーには戦闘になれた民兵も多く実力ではレバノン国軍より強いと言われ「国家の中の国家」として隠然たる影響力を行使するようになった。

レバノンでは18の公認された宗派で議席や閣僚など有力ポストを分け合うというルールを定めている。例えばキリスト教マロン派が大統領、イスラーム・スンニー派は首相、同シーア派は国会議長という具合に主要宗派でポストの割り振りが決まっている。かつては異なる宗派が共存するための知恵として評価され、サッダーム・フセイン政権が倒れた後のイラクにもそうした摩擦回避の手法が影響を与えたともいわれる。だがこうした政治制度は固定的であり、同じ宗派、宗教グループ内の利権とそれに関連した汚職の温床になり、政治腐敗を根付かせる元となった。

首都ベイルートで昨年10月、前年に起きた大規模爆発の捜査をめぐる抗議デモの最中に起きた宗派間の衝突ではシーア派とキリスト教の民兵同士が白昼、通りで銃を撃ち合った。この時、シーア派側は、かねて確執を繰り返してきたキリスト教系政党レバノン軍団の狙撃手がレバノンを紛争に陥れるために群衆に発砲したと主張。レバノン軍団はその事実はないと否定した。レバノン軍団は5月の選挙で第一党に躍進した政党だが、元々民兵組織でシーア派組織との間には確執の影がつきまとう。

2019年に起きた民衆デモでは、ヒズブッラーの指導者であるナスラッラー師は「混乱と崩壊をもたらす」と示威行動をやめるよう呼びかけたが、民衆は耳を貸さず、ヒズボッラーやそれを支援するイランをも非難して、抗議行動はより激しくなった。そのデモにはシーア派の若者らまで加わっていたという。ここまで民衆があからさまにヒズブッラーに抗議するのはあまり例がないことだった。ナスラッラー師の発言は、分裂を露呈しているとイスラエルや欧米につけ込まれるという論法をとっていた。これはかつてナーセル・エジプト元大統領らアラブ民族主義者の政治家らが好んで用い、その後のアラブ諸国の指導者にも受け継がれてきた常套句であり、過去にはアラブ民衆の心に訴えていた。しかし現在の

レバノンで、それは通用しない。かつては中東のスイスと呼ばれアラブ世界で最も瀟洒な国と言われたレバノンを、生活の基盤となるサービスに支障が出るほどまでに脆弱な国にしてしまった政府、議会を含めた現体制に向けられた批判はなかなか収まらず、今回の選挙結果でみたように武力の強さを誇示して支持を維持しようとするヒズボラーの支持も薄れる状況になってきた。

## イラク経済は次第に回復傾向

このようにレバノンが置かれた分裂と混迷に満ちた社会状況と類似した点が見られるのが、イラクである。2003年のイラク戦争でサッダーム・フセイン政権が崩壊した後、人口で多数派のイスラーム・シーア派がイラク政治を動かすようになり、イランの影響がそこに浸透するようになった。産油国だけに経済的な不安はレバノンほどではないが、政治の腐敗に加え「親イラン対反イラン」などシーア派内での政治対立による社会の動揺が目立つなど、イランの影響力拡大への反発が強まっており治安が悪化することが懸念される。

イラクの経済は次第に回復してきている。経済成長率(実質GDPベース)は、2020年にコロナウイルス感染拡大の影響でマイナス11.3%と大幅に低下した後、2021年は原油価格の回復に助けられて1.3%のプラス成長に転じた。ただコロナ前の水準は回復できなかった。21年は年初から秋口までの期間にコロナ感染の改善などでサービス業を中心に非石油部門が堅調な回復を見せた。政府の歳入は同年に前年比73%も増加するなど産油国の強みを発揮した。赤字だった経常収支も、黒字に転じて外貨準備の増加につながった。

2020年の政府予算は2019年暮にアブドルマハディ首相が辞任した影響が尾を引いて成立しない異例の事態となり、原油価格の下落も影響して経済は低迷した。政府はそれより先、16年から19年まで財政赤字を計上しつつも歳出を増やしてきたが、その内容は公務員給与など経常支出が主体であり、投資に関する支出の増加は抑えられていた。抑制された投資も石油資源関係など限定的な分野にとどまり、イラクが求められる経済の多角化、民間分野の育成を促進することはできていない。ほかにインフラ分野などへも投資資金は向けられるが十分ではなく、停電が多く起きるなど生活に直結する部門の整備・補修で政府が責任をもって対策を講じていないことに、市民の政治不信、いら立ちが募っているわけだ。

経済状況は改善の兆しが見えるものの、構造的問題が先行きに不安を投げかける。給与の支払い遅延や国営銀行、中央銀行の政府への貸し出し増大、政治の腐敗などが国中で不穏な騒動、政情不安を引き起こす原因となっている。

失業率は二桁が続き、若年層の3分の1は職に就いていないし、職業訓練も受けられずにいる。2016年からずっと低水準で推移してきたインフレも2021年は前年の0.6%から6%へと急上昇し、庶民の不満を増幅させた。

## イランの影響拡大に不快感も

イラクでは2021年10月の議会選挙でイランと距離を置く指導者サドル師の勢力が第1党となった。サドル師はスンニー派やクルド人系など様々な政党と交渉して政権樹立の可能性を探っていたが今年6月について断念。自派の議員を辞職させ、親イラン派勢力が独自に首相候補を擁立して政権発足を目指すようになった。

憤懣やるかたないサドル師の支持者たちは国会議事堂になだれ込み、一時占拠する事態となった。まるで米国の大統領選挙でバイデン氏が勝利した後、トランプ氏の支持者が議会に乱入した時のような光景がイラクで起き、法や話し合いを無視したような行動は同国の政治の混乱ぶりを印象付ける出来事となった。

選挙でサドル師が第一党になるほど多くの票を集めたのは、イラク国内でのイランの影響拡大を快く思わない数がかかなり増えてきたことを表す。イラクでも2014年に台頭したイスラム国（IS）掃討作戦以来でイランの革命防衛隊が軍事アドバイザーとしてイラク、シリアなどに入って地元軍を支援していた。それ以来イラク人の親イラン派政治勢力も勢いづき、イラクが米国やイランなど外部の国の介入を警戒するサドル師らへの支持が増えてきた。

英調査機関エコノミスト・インテリジェンス・ユニットはサドル師支持者と親イラン派は妥協点をどこかで見いだしたとしても、そこから分裂した過激な一派がまた社会不安を引き起こす可能性は残るとみている。

レバノンとイラクに共通するのは、民兵組織が跋扈し、政府がその衝突を收拾できないような事態が起きかねない状況が続いていることである。政治家や政府部内の者が平然と不正を働き自分や周囲の一部の者だけの利益を考える風潮、国がすさみ朽ち果てていくのを気につけないような風土が根付いてしまったのかもしれない。中東は長期間に渡り、武器の拡散が著しい地域である。多くの国・地域で幾度も戦闘、戦争が繰り返され、そのたびに膨大な数の兵器が取引され、運び込まれてきた。イラクではサッダーム・フセイン時代のように独裁政治が敷かれていた時代は、武器管理は厳格で民兵組織が幅をきかせることもなかった。米軍がフセイン政権を倒した結果、国民は選挙に参加して多数決によって民意を反映する方法で議員や指導者を選ぶことができるようになり社会の自由度は上がったが、他方で民兵の増加、それが政治に影響を与え、イランのような外交巧者の隣国に自国の政治を操られる危険性も増したといえる。

## 湾岸諸国が「代償」として勢力圏拡大

アラブ諸国を見渡すと、国家としての形態、機能が崩れてきた国々が多い。シリアは2011年の「アラブの春」以後アサド政権と反政府勢力の対立が武力衝突に発展、双方を湾岸アラブ諸国とイランがそれぞれ支援する代理戦争に突入した。そこに「イスラム国」が



つけ込み、勢力範囲を増やしていったことに国際社会で懸念が強まったのを受け、米国、イランなど多くの国が介入した過程で、シリア政府の統治が及ばない部分が複数箇所できた。米軍、トルコ軍、クルド人が駐留する地域に分かれており、2000年代初めまでの状況からすると、国家として異様な分断状態になっている。

またアラビア半島のイエメンでも「アラブの春」をきっかけに既成の軍人出身のサーレハ大統領の政権が力を失った所に武装勢力フーシーが台頭、イランに支援されて首都サヌアを占領し正規軍を駆逐して、その後も実効支配する地域を増やした。サーレハ氏の後を継いだハーディー暫定大統領の政権はサウジアラビアに支援されている。2015年にサウジがアラブ首長国連邦(UAE)など9カ国とスンニー派系のアラブ連合軍を組織して軍事介入を開始した。サウジ指導層は米国の支持も受け短期間でハーディー暫定政権の実質的な権力回復を実現できると自負していたが、フーシーのゲリラ戦術に対応できずに後退を余儀なくされた場面が目立った。フーシーがドローンや弾道ミサイルなどの近代兵器を駆使してイエメン国内での戦闘だけでなくサウジアラビア、UAEの本土にも攻撃を加えるようになり、サウジなど連合軍諸国が当初フーシーの実力を大きく読み誤ったことが後まで響いた。

サウジアラビアやUAEは兵力を送り込んだ「代償」としてイエメン南部の地域で、石油パイプラインの建設を検討したり、飛行場を建設したりする動きを見せているが、首都を追われたハーディー暫定政権と調整せず勝手に動いているケースも目立ち、地元で反発を呼んだものもある。元々のイエメンを統治していた既成の政権が戦闘で力を失い、外部からの勢力に助けを求めた結果、隣国が入り込み相手国の主権を軽視して開発事業などを進め事実上の勢力圏を広げようとする「破綻国家」の厳しい現実をよく示す例であろう。

レバノン、イラクは上記2国のような国家が分断される状況には至っていない。しかし政府が弱く、民兵組織の活動を止められないような状況が続けば政府の正当性は失われかねない。政治への信頼が大きく揺らぐレバノンの場合、1970年代の内戦で隣国シリアが平和維持の目的で介入し約30年もの長期間実質的な占領を許したのと同じような状態が再度起こりうる危うさが見られる。またイラクについてはイランの革命防衛隊が9月下旬、隣国イラク北部のクルド人自治区の武装勢力を狙ってミサイルと無人機による攻撃を加えたことを公表。これに対しては米英両国政府から、イラクの領土的一体性を侵害する行為として非難する声が上がっている。政治の歪みや経済の疲弊が「破綻国家」を増やしアラブ世界の秩序の崩壊を一層助長しないか、今が注視すべき時である。

## 参考資料

World Bank, Lebanon's Economic Update, April 14, 2022, <https://www.worldbank.org/en/country/lebanon/publication/economic-update-april-2022>

Heritage Foundation, Lebanon Economy, <https://www.heritage.org/index/country/lebanon>

World Bank, Iraq's Economic Update, April 14, 2022, <https://www.worldbank.org/en/country/iraq/publication/economic-update-april-2022>

Heritage Foundation, Lebanon Economy, <https://www.heritage.org/index/country/lebanon>

Hannan Hussaine, “Economic Costs of Iraq’s Intra-Shia Power Struggle”, Carnegie Endowment for International Peace, September 8, <https://carnegieendowment.org/sada/87875>

\* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。